



申1号 第42回定期大会発言等に基づく申し入れ 第1回 団体交渉を行う! ①

1. 「グループ安全計画2023」の成果と課題を明らかにし、三現主義の徹底や「4M4E」分析手法等による徹底した原因究明により、安全第一の職場を構築すること。

組合：5月大船駅不正扛上、6月感電死亡事故、8月電化柱と列車衝突と重大事故が続いている。安全文化・安全哲学が崩壊しているのではないかと危機感を強く持っている！

会社：現実として事故・事象が起きている。安全は会社としてトッププライオリティであることは変わらない。お客さまの安全・安心の土台は安全・安定輸送があつてのこと。当社グループの一番の強みはトップからの発信とボトムアップで安全をつくっていくことができること。その中で原因究明を行い再発防止、未然防止に取り組んでいく。過去の知見から同じようなことを起こさない姿勢はこれまでもやってきたこと。

組合：「グループ安全計画2023」発表から5年経過するが、成果と課題は？

会社：最終年度の今、実行目標に向けて努力していくことに変わりはない。「進化」と「変革」を掲げ、社会変化への対応の「進化」とシステム化など安全レベル向上のための導入も両輪として行ってきた。その中の成果として1点目は「仕事の本質」を理解するための7つの心得を掲げて教育や訓練、OJTを行い一定程度浸透していること。2点目は、安全のプロやエキスパートなど、本質を理解している人の育成の取り組みを継続して実施し、安全の知見を持った人の育成ができたこと。一方課題として、その人の力を発揮できる環境であったのか。有機的に機能し、力を発揮できることを次の安全計画でめざしていきたい。3点目は、自然災害のリスクに対してハード対策を愚直に取り組んできたこと。

組合：組織として安全を築いていくという意識が薄れて、責任追及になっているのではないかと？

会社：JR東日本として、組織として安全を守っている。そのための知識、教育、訓練を行うことに変わりはない。体調や睡眠など個人で管理するところはあるが、事業者としての責任は果たしていく。

・個人の責任追及ではなく、起きた事故・事象原因を抽出しないと対策の策定はできない。

個人の責任に切り縮めないことを確認!

組合：原因究明は4M4E分析手法で行うべきと考えるが、1M(人)になっていると職場からの声がある。

会社：原因を切り詰めることは良くない。多面的な原因究明として4M4Eで原因究明をして対策をたてることは、有効な方法だと思う。再発防止として、環境や教育なども踏まえて原因究明すべきと考える。

4M4E分析手法を用いた原因究明を行っていることを確認!

4M4E分析手法を用いた原因究明を行うことを次期安全計画に明記することを強く訴える!